

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）は、地方公共団体におけるデジタル技術の活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援することを目的として、令和4年度に国において創設された、地方創生推進交付金の後継となる交付金です。事業費（交付対象経費）の1/2が交付金として国から交付されます。

本市では、令和5年度においては、本市が単独で行う事業を2事業、群馬県等との広域連携事業を1事業実施し、計3事業の事業費（交付対象経費）の1/2である約1,800万円が交付されました。各事業の詳細は、以下をご覧ください。

本市交付額（令和5年度） 1,805万 627円

事業①	まちなか創業とにぎわい創出を核とした官民連携による持続的経済活力向上プロジェクト		
担当課	商工労働課・文化観光課・企画調整課		
事業期間	令和4年度 ～ 令和8年度		
事業概要	まちなか（伊勢崎駅及び境町駅周辺地区）における創業や、小規模事業者の事業拡大、賑わいの創出を支援することによって、まちなかの経済活力や賑わいの向上を推進し、新たな雇用の創出や地域経済全体の活性化を目指すもの。		
事業費	1,955万5,574円（うち交付金充当額：977万7,787円）		
成果目標	成果目標① まちなかで新たに創業した事業者の数（社）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	2社	3社	9社
	成果目標② まちなかワークショップ参加者数（人）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	27人	176人	20人
	成果目標③ まちなかにおけるにぎわいづくりに資する事業への来場者数（人）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	39,400人	46,903人	36,000人



まとめ（検証結果）

成果目標②「まちなかワークショップ参加者数」及び成果目標③「まちなかにおけるにぎわいづくりに資する事業への来場者数」については、令和5年度目標を達成することができた。また、いせさきまつりにおいて移動動物園・水族館を初めて実施したことで、まつりとの相乗効果により、多くの集客を得ることができ、まちなかのにぎわい創出につながった。

一方、成果目標①「まちなかで新たに創業した事業者の数」については3社にとどまり、令和5年度の目標を達成することができなかった。まちなかで創業希望する人に対して支援の取組が伝わっていないことや、まちなかの空き物件の情報が回っていないことが原因と考えられるため、今後の課題として改善していく。

令和5年度の取組を総括すると、一部未達成の成果目標はあったものの、総じて新たな雇用の創出や地域経済全体の活性化に効果があったものと考えられる。

今後は交付金事業としての事業期間の終了を見据えて、実施するイベントが補助等を受けずとも、自走していけるような仕組み作りを検討していく必要がある。

事業②	Made in いせさき しごと創生プロジェクト
担当課	企業誘致課・商工労働課・文化観光課・企画調整課
事業期間	令和4年度 ～ 令和8年度
事業概要	市内企業の技術展や近隣市町村の事業者を招いた展示商談会を開催するほか、県内自治体、金融機関、商工団体が共同開催する展示会に、共同開催者として参加し、市内企業の販路拡大を支援するもの。 併せて、県外の展示会に市内企業との共同出展ブースを設営し、販路拡大と併せて先進事例等の情報収集を図るもの。
事業費	1,634万5,680円（うち交付金充当額：817万2,840円）

成果目標	成果目標① 製造品出荷額等（億円）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	10,060億円（令和2年）	11,017億円（令和3年）	12,262億円（令和3年）
	成果目標② 市内・県内展示会での新規契約数（件）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	10件	6件	20件
	成果目標③ 県外展示会での新規契約数（件）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	2件	1件	10件
	成果目標④ 移住相談会等の参加者数（人）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	253人	277人	246人



まとめ（検証結果）

成果目標④「移住相談会等の参加者数」については、目標を達成することができた。今後もHP等で本市の魅力を発信しながら、各種相談会へ参加し、適切な情報提供に努める。

一方、成果指標①「製造品出荷額等」、成果指標②「市内・県内展示会での新規契約数」成果目標③「県外展示会での新規契約数」については、目標を達成できなかった。製造品出荷額等は物価高騰や半導体不足が原因であると考えられる。また、各種展示会での新規契約数については、申込多数による抽選の結果、出展できなかった展示会があることなどが原因と考えられる。

しかし、各種展示会については、その場で契約に結び付かなくとも、展示会に出展し企業名などをPRすることが重要であり、出展を続けて契約に結び付けたいとの出展企業からの意見もあるため、今後も人気がある展示会へ出展し、各種PRを継続していく。

令和5年度事業を総括すると、未達成の成果目標もあったものの、総じて販路拡大の支援に効果があったものと考えられる。

事業③	産業ニューノーマル創出事業 ※群馬県主体の広域連携事業
事業期間	令和4年度 ～ 令和5年度
事業概要	産学官の連携及びデジタル技術等の活用や、ITに関する講習会の実施、県内事業者の連携や新たな取組への補助等により、デジタル技術活用と新ビジネスモデル構築を実現するもの。また、SDGs関連ビジネスの普及啓発や環境保全に活用できる民間アイデアの募集により、官民共創によるSDGsビジネスを推進するもの。 ※群馬県主体の広域連携事業であり、伊勢崎市は中小事業者向けのSDGsに係る研修の負担金20万円を支出する。

市事業費	20万円（うち交付金充当額：10万円）
------	---------------------

※次表の各成果目標及び実績は、広域連携事業として群馬県が設定したものを参考でお示ししています。伊勢崎市における取組の成果を測るものではありません。

成果目標 (群馬県全体)	成果目標① 民間事業者による新ビジネスモデル構築件数（件）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	30件	30件	30件
	成果目標② デジタル技術の活用等により生産性が向上した事業者数（社）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	6社	9社	9社
	成果目標③ 尾瀬環境保全、プラごみ削減 優秀プランの実施事業者数（社）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	2社	3社	66社
	成果目標④ SDGs企業選定制度選定企業数（社）		
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度目標
	90社	126社	120社

連携自治体	群馬県、前橋市、伊勢崎市、富岡市、みどり市
-------	-----------------------

担当課	商工労働課
-----	-------



群馬県では「ぐんまSDGsイニシアティブ」宣言の下、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりを推進することとしています。SDGsは、その目標達成への貢献により「新たなビジネスチャンス」や「企業の競争力向上」、「人材の獲得」など、様々な効果が期待されています。このような流れから、県は、SDGsを企業の経営戦略として活用する企業を増やし、持続可能な経営への転換を促すため、本事業を実施します。

また、伊勢崎市では「第2次伊勢崎市総合計画後継基本計画」の実施計画をSDGsと連動させて、持続可能なまちづくりに向け取り組んでいます。市内企業の増加によって本事業が社会課題や地域貢献を念頭にいた持続可能な経営や事業展開について考える機会となり、SDGsの達成に向けた社会全体への貢献に重要な企業の参加をお待ちしています。



まとめ（検証結果）

伊勢崎市においては、群馬県との連携及び地元商工会議所及び商工会の協力を得て、市内事業者に対し本事業のアプローチを積極的に行うことができ、事業の目的であるSDGsの理念を経営方針等に取り入れる事業者数の増加を図ることができた。

今後もホームページ等の媒体を通じて、持続可能な経営に有効なSDGsの理念等について、事業者へのPRを継続していく。